



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9020 URL <http://www.ireast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 石田 亨

TEL 03-5334-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	698,021	1.5	132,874	△3.0	117,075	△2.9	79,967	0.9
28年3月期第1四半期	687,907	4.5	136,913	12.7	120,572	16.7	79,232	19.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 66,568百万円 (△25.1%) 28年3月期第1四半期 88,829百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	204.60	—
28年3月期第1四半期	201.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,462,456	2,473,611	32.9
28年3月期	7,789,762	2,462,537	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,452,886百万円 28年3月期 2,442,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,432,000	0.8	272,000	△7.0	238,000	△7.6	158,000	△5.6	406.43
通期	2,878,000	0.4	450,000	△7.8	393,000	△8.4	266,000	8.4	684.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	392,500,000 株	28年3月期	392,500,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,748,363 株	28年3月期	655,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	390,842,004 株	28年3月期1Q	392,387,753 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

平成 29 年 3 月期の個別業績予想（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	1,039,000	0.1	238,000	△7.3	214,000	△7.9	148,000	△6.4	380.38
通期	2,060,000	0.1	373,000	△9.0	323,000	△10.1	229,000	9.6	588.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	12

○（説明資料）2016年度 第1四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや好調な雇用情勢などにより緩やかな回復傾向が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想V ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、Suica事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、定期外収入を中心に当社の運輸収入が増加したことなどにより、前年同期比1.5%増の6,980億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い当社の営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比3.0%減の1,328億円、経常利益は前年同期比2.9%減の1,170億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害に伴う受取保険金の増加の影響などもあり、前年同期比0.9%増の799億円となりました。

最重点課題と位置づけている「安全・安定輸送のレベルアップ」については、輸送に係る事故・事象の「再発防止」を徹底するとともに、リスク・弱点の把握による「未然防止」に取り組んでいます。具体的には、関係する設備の強化を進めたほか、安全教育・訓練をより実践的な内容に見直すことにより、社員の安全意識の向上を図りました。また、グループ会社・パートナー会社との人事交流の拡大などを進め、グループ全体での技術力の向上に努めました。さらに、安定した輸送サービスの提供に努めるとともに、輸送障害発生時の早期運転再開、迅速なお客さま対応および影響拡大の防止など、異常時の対応能力強化に取り組みました。

また、インバウンド戦略については、当社グループ全体で商品の充実や受入態勢の整備に取り組みました。具体的には、北陸新幹線も利用可能な「東京・大阪『北陸アーチパス』」や、北海道新幹線も利用可能な「JR East-South Hokkaido Rail Pass」を、本年4月に発売しました。また、訪日旅行に関する情報発信やサポートを目的に、本年11月の「JAPAN RAIL CAFE」（シンガポール）開業に向けて準備を進めました。さらに、東京駅の「JR東日本訪日旅行センター」を本年6月に拡張し、訪日旅行者向けの窓口を増設しました。加えて、首都圏エリアにおける駅ナンバリングおよび駅名標の4ヵ国語表記について、本年10月からの順次導入に向けて準備を進めました。

なお、本年6月に、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）」契約を締結しました。これを踏まえ、円滑な大会運営の支援や大会開催に向けた気運醸成など、当社グループが果たすべき役割を「JR東日本2020Project」として公表しました。

さらに、「地方創生」については、観光振興、地域産業活性化および地方中核駅を中心としたまちづくりなどに取り組みました。具体的には、平成29年5月から運転開始予定のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島（トランススイート しきしま）」について、運行日程・ルートの詳細を公表し、旅行商品の受付を開始しました。また、農林漁業の「6次産業化」に向けて、株式会社JRとまとランドいわきファームや株式会社JR新潟ファームで農作物の栽培を開始しました。加えて、秋田県、秋田市および当社の三者で締結した「地方創生に向けたコンパクトなまちづくりに関する連携協定」を踏まえ、秋田駅の観光拠点整備および西口駐車場建替えについて、本年7月の工事着手に向けて準備を進めました。

なお、品川駅・田町駅周辺エリアについては、当社の車両基地から生み出される用地を活用し、国際的に魅力のある交流拠点の創出をめざしています。本年4月に国家戦略特別区域の区域計画として認定されたことを踏まえ、国・東京都・関係区等と引き続き連携しながら、まちづくりに向けた手続きを進めています。

[セグメント別の状況]

①運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の上昇を前提として、鉄道ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

安全面では、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画 2018」に基づく施策を着実に実施しました。首都直下地震等を想定し、平成24年度から平成28年度を重点整備期間とする総額3,000億円の耐震補強対策等を着実に進めました。また、ホームドアについては、山手線において、品川駅での本年8月の使用開始に向けて準備を進めるとともに、京浜東北線において、赤羽駅など4駅で設置工事に着手しました。さらに、踏切事故防止などの対策を推進したほか、保守作業員の安全性向上を目的として、GPSを活用した列車接近警報装置を本年4月に八高線および飯山線で使用開始しました。

サービス品質面では、「サービス品質改革中期ビジョン 2017」のもと、「顧客満足度 鉄道業界No.1」の実現に向けた施策を推進しました。直通ネットワーク拡充を踏まえ、輸送障害発生時の折返し運転の拡大などに努め、輸送品質向上に取り組みました。また、「JR東日本アプリ」については、アクセス集中時等の表示方法を改善し、当第1四半期連結会計期間末の累計ダウンロード数は約199万件となりました。さらに、トンネル内における携帯電話不通区間の解消に関係各社等と共同で取り組み、北陸新幹線高崎～安中榛名間および横須賀線東京～品川間においてご利用いただける環境を整備しました。

営業面では、地域間の交流人口拡大を目的として、「北陸新幹線開業1周年キャンペーン」や「行くぜ、東北。」キャンペーン等を展開しました。また、本年3月の北海道新幹線開業を踏まえ、本年7月からの「青森県・函館ステーションキャンペーン」に向けた準備を進めました。さらに、新潟エリアを楽しむアートカフェ新幹線「GENBI SHINKANSEN（現美新幹線）」を本年4月から運転開始しました。加えて、小田原～伊豆急下田間において、リゾート列車「IZUCRAILE（伊豆クレイル）」を本年7月から運行するため、伊豆急行株式会社と連携し準備を進めました。そのほか、列車と宿泊施設を自由に組み合わせることができる価格変動型旅行商品「JR東日本ダイナミックレールパック」について、本年4月より1名様からの申し込みを可能としました。

Suicaについては、「モバイルSuica10周年キャンペーン」を展開するなど、さらなる利用促進に取り組みました。なお、Suicaの発行枚数は、当第1四半期連結会計期間末で約6,046万枚となりました。

海外鉄道プロジェクトへの参画については、都市鉄道「パープルライン」（タイ・バンコク）の本年8月の開業に向けて、鉄道システムのメンテナンス業務の準備を継続するとともに、子会社の株式会社総合車両製作所が製造したステンレス車両「sustina（サスティナ）」の納入手続きを進めました。また、今後のグローバル展開を担う人材の育成に向け、「グローバル人材育成プログラム Ever Onward」を推進し、海外留学や海外鉄道コンサルティング業務OJTトレーニーなどを引き続き実施しました。

この結果、定期外収入を中心に当社の運輸収入が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.9%増の4,917億円となりましたが、新幹線鉄道大規模改修引当金繰入などに伴い営業費用が増加したことにより、営業利益は前年同期比4.8%減の994億円となりました。

東日本大震災により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体との協議を実施しています。山田線宮古～釜石間では、三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営に向けて、復旧工事を進めました。また、気仙沼線・大船渡線の仮復旧区間については、全ての沿線自治体とBRTによる本格復旧で合意したことを踏まえ、今後のサービス改善等について協議を行いました。さらに、常磐線相馬～浜吉田間では本年12月の運転再開をめざして、復旧工事を進めました。

福島第一原子力発電所20km圏内の方針としては、避難指示解除準備区域では、沿線地域の除染や住民帰還に向けた準備開始など必要な環境整備について国・自治体の協力をいただき、運転再開の準備を進めることとしています。その方針に基づき、常磐線小高～原ノ町間は本年7月、浪江～小高間は平成29年春、竜田～富岡間は平成29年末までの運転再開に向けて、復旧工事等を進めました。また、帰還困難区域では、被災施設の復旧と合わせ、国・自治体の支援・協力のもと、通行に必要な除染や異常時の利用者の安全確保対策の完了後に開通させることをめざしており、平成31年度末までの常磐線富岡～浪江間の運転再開に向けて、復旧

工事を進めました。

②駅スペース活用事業

駅スペース活用事業では、新宿駅新南エリアにおいて「NEWoMan（ニューマン）（第2期）」（東京）を本年4月に開業しました。また、東京駅の丸の内地下エリアに新設する「グランスタ丸の内」（東京）および「グランスタ」（東京）増床エリアについて、本年7月の第1期開業に向けて準備を進めました。さらに、コンビニエンスストア「NewDays（ニューデイズ）」の新デザイン店舗や、駅売店「KIOSK（キオスク）」の新型ショップ「NewDays KIOSK」の展開を継続しました。加えて、日本各地の名所・名物を再現したカプセルフィギュア「LuckyDrop（ラッキードロップ）」の新シリーズを発売しました。そのほか、本年11月の千葉駅・駅ビルの第1期開業に向けて、工事を進めました。

これに加え、仙台駅等の店舗の売上が好調であったものの、工事支障による閉店の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.1%減の1,016億円、営業利益は前年同期比8.3%減の78億円となりました。

③ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、当社グループ共通の「JRE POINT（ジェイアールイー・ポイント）」について、首都圏近郊や長野・松本、東北エリアの駅ビル25館に、本年9月以降順次拡大するための準備を進めました。また、本年4月に「アトレ恵比寿西館」（東京）および「nonowa国立WEST」（東京）を、本年6月に「nonowa武蔵境EAST」（東京）を開業しました。さらに、本年8月完成予定の「JEBL秋葉原スクエア」（東京）、本年11月開業予定の「ラスカ熱海」（静岡）、平成31年度完成予定の渋谷駅街区開発計画I期（東棟）および平成32年開業予定の横浜駅西口開発ビル（仮称）の建設工事を進めました。

これに加え、「JR新宿ミライナタワー」（東京）、「NEWoMan（第1期）」（東京）および「エスパル仙台東館」（宮城）の開業による増収などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.8%増の676億円となり、営業利益は前年同期比1.4%増の198億円となりました。

④その他

ホテル業では、既存ホテルの競争力強化に向けて、本年12月の「ホテルメッツ渋谷」（東京）のリニューアル開業に向けて準備を進めました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」を仙台駅に設置するとともに、列車1編成の車内広告面を独占する「ADトレイン」の販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、「ビューゴールドプラスカード1周年記念キャンペーン」を本年5月から開始しました。Suica電子マネーについては、広域展開するチェーン店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は、当第1四半期連結会計期間末で約35万店舗となりました。また、「Suicaポイントクラブ」サービスをより便利にご利用いただくため、本年7月の「Suicaポイントアプリ」配信に向けて準備を進めました。

このほか、「HAPPY CHILD PROJECT（ハッピーチャイルドプロジェクト）」の一環として、子育て支援と高齢者福祉の複合施設「COTONIOR（コトニア）西船橋」（千葉）を本年4月に開業しました。また、駅ビル内などにおいて子育て支援施設の整備を進め、当第1四半期連結会計期間末で累計93箇所となりました。

これに加え、北海道新幹線関連工事、広告代理業、クレジットカード事業の売上増などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比4.2%増の1,336億円となり、営業利益は前年同期比35.7%増の51億円となりました。

（注） 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成22年6月30日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

わが国の経済の先行きについては、好調な雇用情勢や所得環境の改善傾向が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。このような中、当社グループは、「グループ経営構想V」のもと、安全で品質の高いサービスの提供を通じて地域社会に貢献し、「変わらぬ使命」を果たし続けるとともに、技術革新やグローバル化、社員の意欲に応える機会の拡大を重点的に進め、「無限の可能性」を追求します。そして、グループ全社員一人ひとりの職場・系統を越えた行動とチームワークで、「地域に生きる。世界に伸びる。」という理念の実現をめざします。

なお、連結業績見通しについては、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、平成28年4月27日発表の第2四半期連結累計期間および通期の予想から変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,477	59,482
受取手形及び売掛金	439,443	397,462
未取運賃	38,489	27,312
短期貸付金	6,427	6,262
有価証券	68,500	39,000
分譲土地建物	903	821
たな卸資産	47,834	54,396
繰延税金資産	49,188	35,294
その他	45,826	49,638
貸倒引当金	△1,572	△1,527
流動資産合計	934,518	668,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,128,743	3,113,017
機械装置及び運搬具（純額）	726,591	702,333
土地	2,002,529	2,002,551
建設仮勘定	306,398	312,982
その他（純額）	69,279	65,991
有形固定資産合計	6,233,542	6,196,877
無形固定資産	127,859	121,905
投資その他の資産		
投資有価証券	210,377	192,331
長期貸付金	2,833	2,667
繰延税金資産	217,256	218,520
退職給付に係る資産	112	224
その他	63,976	62,497
貸倒引当金	△713	△722
投資その他の資産合計	493,841	475,518
固定資産合計	6,855,243	6,794,301
繰延資産	-	11
資産合計	7,789,762	7,462,456

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,803	35,338
短期借入金	107,107	106,330
1年内償還予定の社債	79,999	99,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	97,251	97,251
未払金	494,778	206,349
未払消費税等	23,955	32,129
未払法人税等	83,238	18,433
預り連絡運賃	20,848	17,631
前受運賃	102,493	111,273
賞与引当金	73,092	42,495
災害損失引当金	11,587	11,407
その他	261,804	305,220
流動負債合計	1,404,960	1,083,859
固定負債		
社債	1,729,914	1,709,929
長期借入金	908,422	907,094
鉄道施設購入長期未払金	341,074	341,074
繰延税金負債	3,361	2,986
新幹線鉄道大規模改修引当金	-	6,000
災害損失引当金	14,672	14,544
一部線区移管引当金	19,087	18,795
退職給付に係る負債	675,783	667,343
その他	229,948	237,216
固定負債合計	3,922,264	3,904,985
負債合計	5,327,225	4,988,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,811	96,811
利益剰余金	2,101,844	2,156,320
自己株式	△5,295	△35,297
株主資本合計	2,393,361	2,417,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,771	31,223
繰延ヘッジ損益	473	△1,024
土地再評価差額金	△473	△473
退職給付に係る調整累計額	4,996	5,325
その他の包括利益累計額合計	48,767	35,051
非支配株主持分	20,408	20,725
純資産合計	2,462,537	2,473,611
負債純資産合計	7,789,762	7,462,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	687,907	698,021
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	422,209	431,160
販売費及び一般管理費	128,784	133,986
営業費合計	550,994	565,147
営業利益	136,913	132,874
営業外収益		
受取利息	29	6
受取配当金	2,299	2,325
持分法による投資利益	799	192
雑収入	1,821	1,414
営業外収益合計	4,950	3,938
営業外費用		
支払利息	19,362	18,025
雑支出	1,929	1,713
営業外費用合計	21,292	19,738
経常利益	120,572	117,075
特別利益		
工事負担金等受入額	2,535	2,279
災害に伴う受取保険金	-	2,575
その他	110	452
特別利益合計	2,646	5,308
特別損失		
工事負担金等圧縮額	2,155	2,265
投資有価証券評価損	1	1,840
耐震補強重点対策関連費用	899	1,828
その他	2,816	1,006
特別損失合計	5,874	6,939
税金等調整前四半期純利益	117,344	115,444
法人税、住民税及び事業税	22,147	17,889
法人税等調整額	15,677	17,265
法人税等合計	37,825	35,154
四半期純利益	79,519	80,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	287	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,232	79,967

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	79,519	80,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,297	△12,056
繰延ヘッジ損益	△23	△525
退職給付に係る調整額	157	84
持分法適用会社に対する持分相当額	879	△1,223
その他の包括利益合計	9,310	△13,720
四半期包括利益	88,829	66,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,539	66,251
非支配株主に係る四半期包括利益	290	316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	474,027	97,878	62,353	53,648	687,907	—	687,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,235	3,822	2,781	74,607	94,446	△ 94,446	—
計	487,263	101,700	65,135	128,255	782,354	△ 94,446	687,907
セグメント利益	104,530	8,529	19,559	3,769	136,388	525	136,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額525百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額551百万円、セグメント間取引消去△17百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	運 輸 業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	そ の 他 (注)1	合 計	調 整 額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売 上 高							
外部顧客への売上高	478,800	97,587	64,620	57,013	698,021	—	698,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,904	4,052	3,002	76,596	96,556	△ 96,556	—
計	491,705	101,640	67,622	133,609	794,578	△ 96,556	698,021
セグメント利益	99,469	7,821	19,831	5,113	132,234	639	132,874

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額639百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額663百万円、セグメント間取引消去△23百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より30,002百万円増加し、35,297百万円となっております。これは主に、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月2日から平成28年6月16日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式3,092,100株を総額29,999百万円にて取得したためであります。

(追加情報)

(新幹線鉄道大規模改修引当金の計上)

全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、平成28年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、平成28年度から平成42年度の毎年度は24,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の積立てを行い、平成43年度から平成52年度の毎年度は36,000百万円（総額360,000百万円）の引当金の取崩しを行います。